



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	新型コロナ危機下の水産業と北海道
Author(s)	佐々木, 貴文
Citation	フロンティア農業経済研究, 25(1-2), 21-35
Issue Date	2023-04-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98516
Type	journal article
File Information	25(1-2)_04_Sasaki.pdf



新型コロナ危機下の水産業と北海道

北海道大学大学院水産科学研究院 佐々木 貴文*

Fisheries and Hokkaido under the Covid-19 Crisis

Takafumi SASAKI*

Faculty of Fisheries Sciences, Hokkaido University

Summary

The COVID-19 pandemic significantly disrupted the global economy, including Japan's fisheries and marine product processing sectors. For example, processed seafood prices for food service sectors (e.g., convenience stores) plummeted, while those targeting stay-at-home consumption remained relatively stable. These shifts in demand and supply across processed products, fresh seafood, and finished goods led to significant price fluctuations, with varying impacts on producers.

This study examines the real-world implications of the pandemic on production and distribution within these sectors. Regarding production, the analysis focuses on the challenges of securing foreign workers, exacerbated by stricter immigration policies. Market trends are analyzed concerning distribution with a specific emphasis on tuna (consumed widely nationwide) and scallops (heavily consumed in Hokkaido). These serve as case studies to illustrate the broader findings.

Findings reveal a mixed impact on the fisheries and marine product processing industries. While some segments experienced short-term disruptions, others faced longer-term challenges, depending on the species and target markets. Price instability, driven by labor shortages due to foreign worker constraints and fluctuating catches, predates the pandemic. This crisis highlights the need to re-evaluate the fundamental challenges facing these industries.

I はじめに

新型コロナ危機は、今だその収束が見通せないなか、漁業・水産加工業に影響を及ぼし続けている。当初は、外食需要・宴席需要の減退を受けた、高級魚介類の価格低迷などが問題視されていた。市場価格の下落は、沿岸漁業や養殖業、水産加工業、流通業にまで幅広く影響するだけに心配された。

その一方で、沖合漁業の一部では、魚価変動以上に燃油価格の変動に一喜一憂する状況もみら

れ、安定的な漁家経営の難しさが浮き彫りになった。水産加工業も、輸入原料の確保や出荷先の確保に苦しむ経営体もあったが、「巣ごもり需要」を取り込んだ缶詰等は堅調であった。漁業・水産加工業の業界内部では、生産構造や消費構造に起因して影響に濃淡があったということであろう。

では、そうした影響の実態はどのようなものであったのだろうか。本稿では、新型コロナ危機が日本および北海道の水産業に及ぼした影響について、生産局面と流通局面のそれぞれから概観し、その実態について分析を加える。まず生産局面に

*Corresponding author: sasaki-t@fish.hokudai.ac.jp

については、技能実習生やマルシップ船員の確保に関係して、漁業・水産加工業が直面した問題を見る。そして流通局面については、マグロ類流通などへの影響を把握する。また北海道の水産業については、輸出を含むホタテガイ流通に新型コロナ危機が及ぼした影響を把握することを試みた。

加えて、政府の対応、資源問題との関係性、大手水産の決算などにも目配りし、新型コロナ危機が水産業に及ぼした影響を俯瞰したい。そしてかかる分析をもとに、コロナ問題が今後の漁業・水産加工業にいかなる連続性と不連続性をもたらすのかについて若干の考察を加える。

なお、このコロナ禍は現在進行形であり、感染状況も依然として大きく変動している。水産物の消費・流通への影響も複雑化している。労働力についても、「柔軟」に対応する政府の入国管理政策に影響を受けており、変容が激しい。これらの点はあらかじめお断りしておきたい。

II 生産局面への影響

1. 漁業・水産加工業における外国人労働力

コロナ危機下の漁業が直面した問題として、まず生産局面への影響があげられた。これは、外国人への依存による生産局面の維持を長期にわたり図ってきた漁業の特質に起因した。本稿では詳細に述べることはしないが、漁業が外国人労働力に依存せざるを得なくなった後景には、日本人の若年層が就業を敬遠する労働環境、水産高校卒業生が漁業就業を敬遠するような学校教育との乖離、団塊の世代の大量退職に直面した商船業界の人材獲得姿勢の強化等があった^{注1)}。

こうした様々な要因から、漁業は30年ほど前からマルシップ船員^{注2)}に依存することで遠洋漁業を、そして20年ほど前からはインドネシア人技能実習生への依存で、沖合漁業の維持を目指してきた。漁村（漁港背後集落）の高齢化にともなう日本人パート従業員の不足に直面している養殖業や水産加工業も、中国やベトナムからやってくる技能実習生に大きく依存する。漁村が縮小し、漁家人口も減少するなかで、外国人労働者は産業存続の生命線となっているといえよう。

水産庁の2020年調査（『水産白書』令和2年度）では、4,088ある漁港背後集落のうち2,768（67.7%）が過疎地域で、その高齢化率は、40.0%にも達している。「漁業センサス」によれば漁業就業者は、1993年の32万4,886人から2018年にはマイナス53.3%ともなる15万1,701人にまで減少した。農林水産省「漁業労働力に関する統計」の概数値では、2020年には13.6万人という値が示された。医療や教育といった面での不利性を抱え、これからも外国人労働力を必要としていく漁村・漁業、そして水産加工業の現実をうかがい知ることができる。

水産庁「漁業における技能実習の状況」（2021年）によれば、2020年3月時点で漁船漁業と定置網漁業で働く技能実習生は1,917人、貝類養殖業では2,266人（マガキ養殖で1,686人、ホタテガイ養殖580人）となっている。2014年3月時点では前者が1,042人、後者が688人（マガキ養殖で677人、ホタテガイ養殖11人）であったので、わずかな期間で1.84倍と3.29倍という増加をみせている。

この他、遠洋漁業でも外国人労働者（マルシップ船員）が働いている。遠洋漁船の減少で人数は漸減傾向にあるものの、2020年12月末現在、4,059人が働いている^{注3)}。

外国人依存の実態は、5年ごとの「漁業センサス」でもはっきり跡付けられており、2008年の沿岸漁業層・海面養殖層・中小漁業層・大規模漁業層で働くトータルの外国人数は6,170人であったが、2018年には6,644人となった。遠洋漁業の縮小で、大規模漁業層で3,186人から1,921人へと減少したものの、海面養殖層では42人から1,304人へ、そして中小漁業層では2,901人から3,222人へと増加して、全体を牽引していることがわかる。

さらに「漁業センサス」からは、水産加工業で働く外国人の人数とその変化も把握できる。2008年の水産加工場の従事者数は21万3,159人で、内外国人は1万1,629人と5.5%を占めていた。それが2013年には18万8,235人の内1万3,458人で7.2%、2018年には17万1,344人の内1万7,336人で10.1%となった。日本人の従事者が約2割減

少するなかで、外国人数が4千人ほど増加したことで、外国人比率が倍増したことがわかる。

2018年の外国人比率に注目すると、従事者規模30人以上の加工場でのきなみ10%を超える。工場規模が大きくなりやすい、非沿海市区町村に立地する従事者規模300人以上の加工場では14.8%にもなっており、外国人の存在を前提とした生産が行われていることがわかる。

2. コロナ危機による影響

このように、生産局面で外国人依存を拡大させてきた日本漁業・水産加工業にとって、コロナ危機は小さくない影響を及ぼした。沖合漁業や貝類養殖業、そして水産加工業で重要な役割を果たしている技能実習生の入国が滞る事例が頻発したのであった。入国制限の緩和期間であっても、隔離期間のホテル滞在費用など、漁業協同組合や加工業者といった受け入れ側のコスト増大は問題視された^{注4)}。

水産庁がまとめた資料「来日予定だった技能実習生等の推移」では、入国制限の影響を受けて入国できなかった実習生や入国が遅延した実習生の数が示されており、漁船漁業では2020年4月から2021年6月までの累計が730人、養殖業では528人、水産加工業では1,931人と集計された。

これは、各国の出国規制や日本の入国規制により、新規採用分の入国や実習を終えて帰国した技能実習生分の補充ができなかった事例が頻発した結果であった。はたして、定置網漁業を含む漁船漁業で働く技能実習生は2020年3月の1,917人から2021年3月には1,649人に、貝類養殖業では2,266人から2,092人（マガキ養殖で1,564人、ホタテガイ養殖528人）に減少した^{注5)}。

技能実習生の新規入国・補充が困難な状況になり、人材不足が顕在化したことに対しては、法務省が帰国できなくなった技能実習を対象に、特例措置で在留資格を「特定活動」に切り替えて従来と同じ業務での就労延長を許可した。

特定技能制度の活用も進んだ。2019年12月から2021年3月までの間に、特定技能制度利用者は、漁船漁業で9人から167人に、養殖業で33人から147人に急増した^{注6)}。

こうした対策を含め、漁船漁業・養殖業では、入国制限の影響を受けた1,258人分について、在留延長で730人分、遅延後入国で302人、水産業労働力確保緊急支援事業で203人分を手当した^{注7)}。水産加工業の1,931人分については、在留延長で766人分、遅延後入国で241人、水産業労働力確保緊急支援事業で399人分を手当した^{注8)}。

生産局面で影響を受けたのはマルシップ船員に依存する遠洋漁業も同じであった。乗組員の配乗や交代を海外根拠地で実施することに起因する問題など、遠洋漁業の特質が問題を大きくした^{注9)}。

遠洋漁船は、外国の排他的経済水域や遠方の公海で操業し、燃油や食料、漁業資材などの補給、それに漁獲物の水揚げで外国の港に入港する必要がある。しかしコロナ危機下では、各国が港からの上陸も制限した。入港制限の影響は、乗組員が遠隔地・洋上でコロナに感染した場合に上陸が可能か、診察・治療が可能かといった問題から、休暇期間中に乗組員が帰国することはできるのかといった問題まで、多種多様な課題を発生させた。

実際、ケープタウン（南アフリカ）やラス・パルマス（スペイン領カナリア諸島）、カヤオ（ペルー）といった日本の船団が基地とする港では、補給入港は可能であったものの、船員の下船・上陸移動は禁止された。

船員の移動が制限されたことの影響は大きかった。漁船が機関等に不具合を起こした場合の、日本からエンジニアを派遣しての対応が不可能となり、メンテナンス作業にも課題が生じた。ドック入り（検査）も海外の造船所では難しくなり、航海日数の延長・操業期間の短縮、経費増大を甘受して、日本国内でドックを探す必要に迫られた経営体もあった。

一方で、コロナ問題の拡大を嫌気して生産活動を中断し、早々に乗組員だけを日本に戻す選択をした漁船もあった。その結果、ピーク時で23隻の遠洋マグロはえ縄漁船がラス・パルマス（17隻）やケープタウン（3隻）、カヤオ（3隻）で足止め・係留されることとなった^{注10)}。

遠洋漁業では、沖合漁業に比べて高い外国人混乗比率が維持されていることも問題であった。2021年現在、大日本水産会が調査したところ

よると、遠洋漁船における外国人比率は67%に達している^{注11)}。こうした労働力構成から、遠洋漁船では疲労に起因する海難事故や労働災害の発生を抑制することを目的に定期的なマルシップ船員の交代が必須であるものの、コロナ危機下ではそれが困難に直面した。出入国制限の影響を受けた、新規乗組員の配乗遅延による乗船期間の延長に起因した事故発生懸念だけではなく、乗組みを予定していた多くのマルシップ船員の保留経費の増大懸念も経営体を悩ませた。

なお水産庁は、コロナ問題に起因して遠洋漁業で外国人船員が不足するケースに対しては、現在雇用している船員を継続雇用する場合の経費増加分（掛かり増し経費）について補助する施策を展開した。

注1) 漁業・水産加工業における外国人依存の背景については、拙稿「水産業における外国人労働力の導入実態と今後の展望」、東京水産振興会『水産振興』（第625号）などを参照。

注2) マルシップとは、漁船を海外の会社に貸し出し、現地で外国人船員を配乗させたいえで日本の漁業会社が再度用船した船をいう。またマルシップ船員とは、現地で雇用された外国人船員で、インドネシア人や南洋諸国出身者などが多い。

注3) 水産庁『水産白書』（令和2年度）、2021年、102ページ。

注4) 例えば北海道内では、猿払村漁業協同組合が入国後の隔離政策の影響を受け、ホテル滞在費用の増大に苦しんだとしている。

注5) 水産庁「漁業における技能実習の状況」（2021年）より。

注6) 水産庁「外国人材の受入れ・確保」（2021年）より。

注7) 同上。

注8) 同上。

注9) 遠洋漁業のほか、沖合漁業が労働力確保に関して受けた影響に関しては、拙稿「コロナ問題と漁業・水産加工業－外国人労働者を取り巻く環境変化に注目して－」、全農

林労働組合『農村と都市をむすぶ』（第70巻第11号）、2020年、28～36ページを参照。

注10) 日本かつお・まぐろ漁業協同組合へのヒアリング調査による。なお、すべての港で完全な下船・上陸が禁止されたわけではなく、2020年9月頃には、南アフリカで外国人乗組員の乗船を認めるケースが確認されたという。

注11) 大日本水産会が2021年に実施した調査では、遠洋漁船の日本人・外国人の配乗比率は、日本人が33%、外国人が67%であった。これは、遠洋・近海カツオ・マグロはえ縄漁船169隻、海外まき網漁船28隻、遠洋一本釣り漁船22隻、遠洋トロール漁船1隻におけるデータを大日本水産会が取りまとめたものである。

Ⅲ コロナ問題による国内市場の変調

外出制限やリモートワークの推進などは、水産物の消費構造にも影響を及ぼした。身近なところでは、ノリ市場・価格が、コンビニエンスストアでのおにぎり需要や贈答用品の需要減少の影響を受けた^{注12)}。

蔓延防止策（時短要請等）により外食産業も売上高に影響があった。日本フードサービス協会がまとめた2020年1月から12月までの外食産業の前年同月比の売上高推移（表1）をみると、2月から4月にかけて急激に外食需要が減退したことがうかがえる。全体としては、2020年4月の60.4%で底打ちし、「ファーストフード」などでは回復傾向が確認できたものの、「パブレストラン・居酒屋」や「ディナーレストラン」の落ち込みは顕著で、影響も長期化した。「パブレストラン・居酒屋」の2020年4月売上は、前年同月比の8.6%と極めて低位で、「ディナーレストラン」も16.0%と低迷した。

こうした消費の落ち込みは産地価格にも影響を及ぼしたと考えられ、北海道水産林務部「北海道水産現勢」より主要魚種の漁獲数量と水揚げ金額をみると、2020年では主要魚種の多くで単価が前年より下落していることがわかる（表2）。一

表1 日本フードサービス協会がまとめた全店売上高前年同月比の推移

(単位：％)							
	全体	ファースト フード	ファミリー レストラン	バブレストラン ・居酒屋	ディナー レストラン	喫茶	その他
2020年1月	101.9	103.5	100.2	101.0	102.3	101.3	95.0
2020年2月	104.8	109.8	102.0	94.5	97.4	98.9	86.5
2020年3月	82.7	93.1	78.8	56.7	59.5	75.3	61.7
2020年4月	60.4	84.4	40.9	8.6	16.0	27.6	49.8
2020年5月	67.8	90.7	50.6	10.0	28.5	33.2	67.9
2020年6月	78.1	88.2	73.5	39.9	57.0	62.0	77.1
2020年7月	85.0	96.4	77.4	47.2	65.5	66.8	87.4
2020年8月	84.0	96.6	75.1	41.0	65.1	67.8	81.4
2020年9月	86.0	95.5	80.3	51.1	71.3	72.5	80.1
2020年10月	94.3	101.8	91.3	63.7	79.6	79.0	85.2
2020年11月	92.2	100.9	89.6	57.2	73.4	75.5	79.8
2020年12月	84.5	97.0	78.2	39.1	58.1	71.7	73.5

資料：一般社団法人日本フードサービス協会資料より作成。

表2 道産主要魚種別数量・価格変化一覧

魚種名	数量（トン）			金額（百万円）			単価（円/kg）		
	2019年	2020年	対比	2019年	2020年	対比	2019年	2020年	対比
イワシ	202,749	236,103	1.17	6,307	7,392	1.17	31	31	1.01
スケトウダラ	144,012	154,144	1.07	9,708	7,956	0.82	67	52	0.77
ホッケ	32,752	39,346	1.20	2,992	2,480	0.83	91	63	0.69
カレイ類	23,307	22,904	0.98	4,812	4,454	0.93	206	194	0.94
ブリ	10,873	15,457	1.42	2,421	1,998	0.83	223	129	0.58
イカ	11,703	7,211	0.62	8,637	4,301	0.50	738	597	0.81
タコ	23,635	20,874	0.88	12,340	9,895	0.80	522	474	0.91
ナマコ	1,932	1,768	0.92	9,066	6,272	0.69	4,693	3,548	0.76
毛ガニ	1,156	1,045	0.90	6,224	5,301	0.85	5,384	5,074	0.94
ホタテ貝	391,604	420,105	1.07	74,532	50,278	0.68	190	120	0.63

資料：北海道水産林務部「北海道水産現勢」より作成。

般的に漁獲数量が減少すると上昇しやすい単価も、漁獲数量の減少に反応しないケースもみられた。イカやタコ等がそうした魚種に該当し、需要の減少が数量の減少を上回った可能性がある。

水産物市場の変調に関しては、マグロ類に注目することでコロナ問題に起因する消費構造の変化ならびに新構造の形成に接近できる。マグロ類には、主に外食産業で消費される高単価のクロマグロ・ミナミマグロと、主に量販店で販売され内食に供されることの多いメバチ・キハダに大別でき、

それぞれの価格推移を確認することで、各需要の強弱が把握できるためである^{注13)}。

東京都中央卸売市場が公表している「市場統計情報」から、「クロマグロ（冷凍品）」の価格推移を確認すると、2020年1月以降、2015～2019年平均価格を500～800円ほど下回って推移し、2021年10月頃まで長期に低迷してきたことがわかる（図1）。ミナミマグロも同様の推移をみせ、2015～2019年平均価格と同水準に回復するのは、2021年10月以降のことであった。

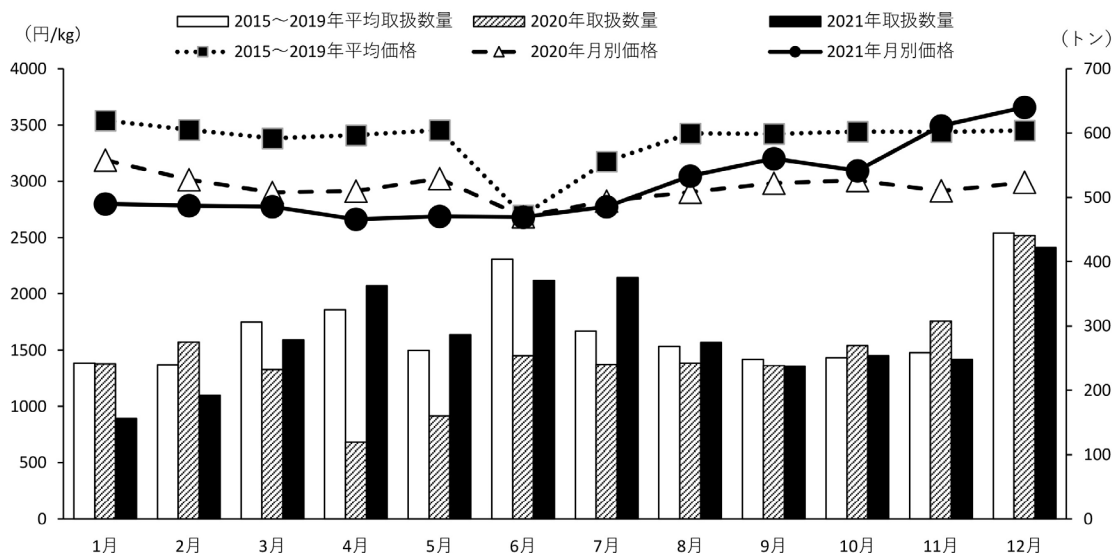


図1 クロマグロ（冷凍品）の価格・数量の推移

資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報」より作成。

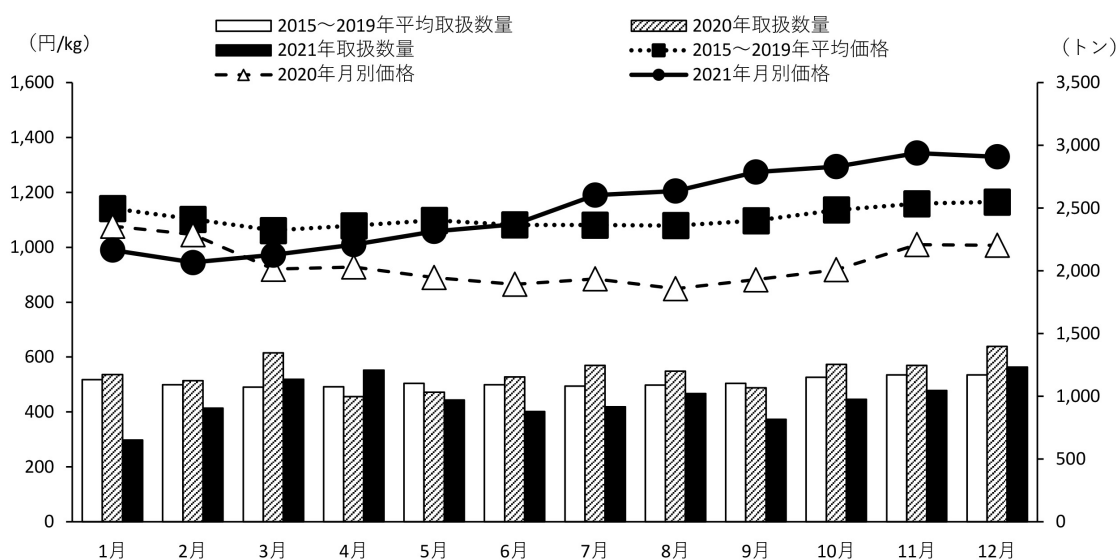


図2 メバチ（冷凍品）の価格等の推移

資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報」より作成。

他方、「メバチ（冷凍品）」の価格推移からは、2020年を通して落ち込みは継続していたものの、2021年2月以降は上昇基調をたどり、2021年6月以降は2015～2019年平均価格を上回って推移したことがわかる（図2）。単価がクロマグロよ

り安く、肉食に向く食材として需要があった可能性が考えられる。

こうした傾向は、総務省統計局小売物価統計調査の品目「まぐろ・銘柄」「めばち又はきはだ、刺身用、さく、赤身」について、「主要品目の都

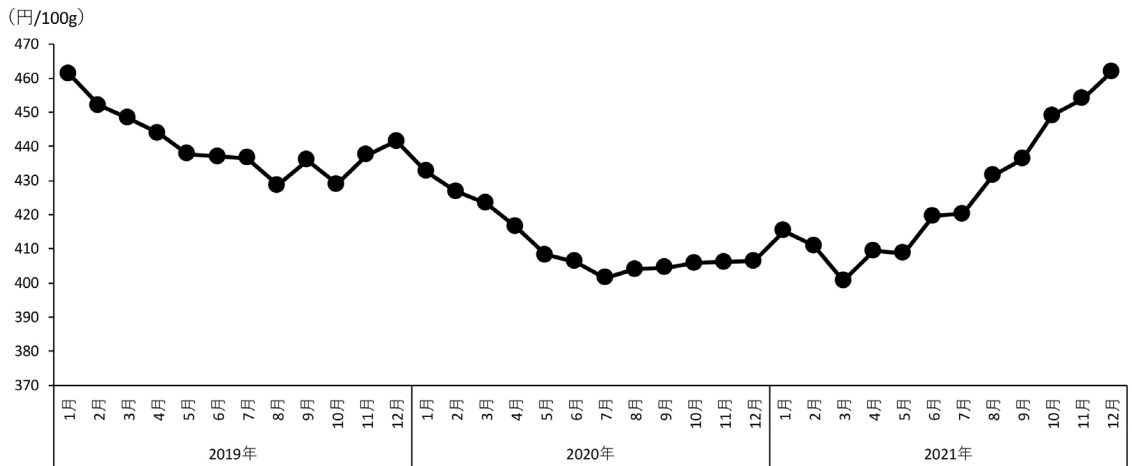


図3 「まぐろ」小売価格の推移（都市別小売価格の平均価格）

資料：総務省統計局「小売物価統計調査」より作成。

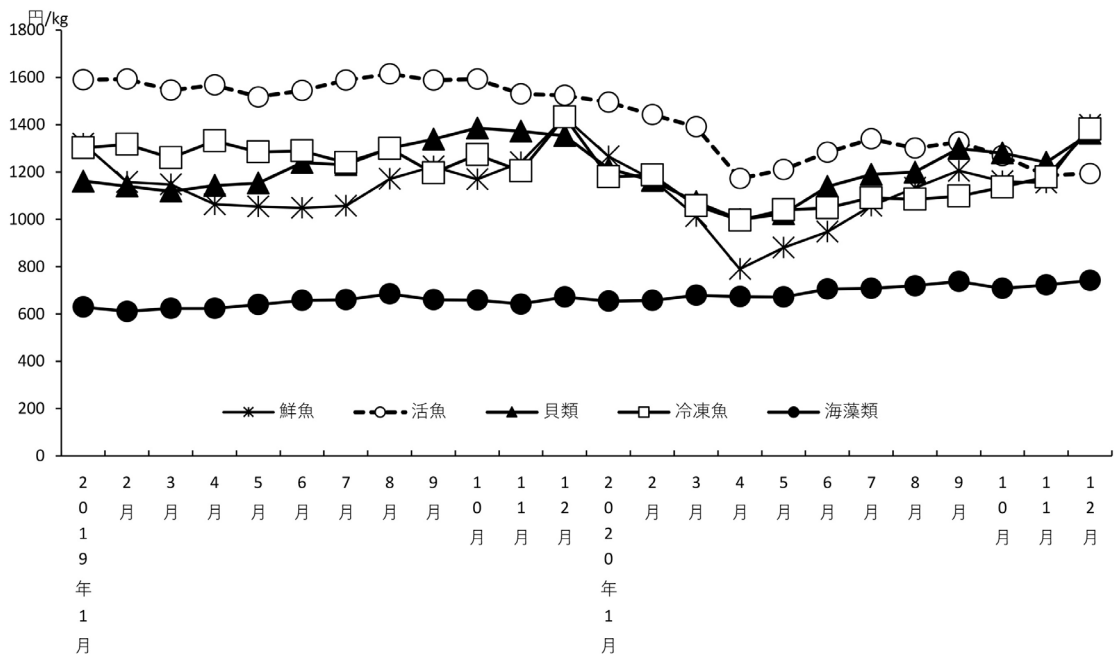


図4 東京都中央卸売市場における形態別水産物価格の推移

資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報」より作成。

市別小売価格－都道府県庁所在市及び人口15万以上の市の平均価格の推移を見た場合も明らかになる（図3）。2021年3月に「二番底」をつけて以降、小売価格の回復がみられ、2021年12月

の段階では2019年1月の水準にまで戻しており、コロナ危機による価格の低迷を脱していることがわかる。

なお、コロナ危機による価格変化については、

表3 ホタテ水揚量の全国動向

(単位：千トン、円/kg)									
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
道内天然	318	345	359	232	206	235	295	346	363
道内養殖	99	98	124	101	53	63	56	43	67
東北	29	30	36	52	54	36	31	28	27
青森半成貝	46	28	36	56	67	41	51	68	56
全国計	492	501	555	441	380	375	433	485	513
道内原貝単価	137	182	195	277	307	235	189	168	122

資料：北海道漁業協同組合連合会資料より作成。

出荷形態による差異もみられた。東京都中央卸売市場での「鮮魚」「活魚」「貝類」「冷凍魚」「海藻類」の各価格推移（「市場統計情報」）からは、海藻類が安定的であったのに対して、鮮魚の価格下落が大きかったこと、活魚の価格の戻りが鈍かったこと、貝類や冷凍魚は影響が比較的小さかったことなどがわかる（図4）。

注12) 2021年2月1日・2021年4月27日付『日刊水産経済新聞』より。

注13) 日本国内のマグロ市場は世界市場の7割ほどを占める年35～40万トンレベルにあり、供給元は国内生産と輸入でおおよそ半数ずつという状況が続いてきた。流通量の7割は冷凍品で、価格形成の主導権を「一船買い」する大手商社が握る状況もみられたが、近年、量販店でマグロ類が定番商品化したことで、徐々に量販店の発言力（価格形成力）が強くなる傾向がみられてきた。そうしたなかでのコロナ危機により、外食向け販売が低迷し、より量販店の影響力が強化されたとの見方が強い。

IV 輸出市場の動揺とホタテガイ生産

外食需要の減少は、高級魚の価格を低迷させただけでなく、養殖魚の生産や価格にも影響を及ぼした。例えば、西日本が主要産地となっているブリ養殖では、国内市場の縮小に直面しただけでな

く、北米市場へのお荷が停滞したことでブリの滞留という困難に直面した。

2019年のブリの輸出金額は、日本の水産物のなかでは品目別で第3位となっていたので、産地への影響は大きかった。給餌継続による餌料費負担や、規定の出荷サイズを超過する問題もあった。新たな種苗の投入ができず長期的な生産計画にも影響を及ぼした。2019年の輸出金額で同じく第2位の真珠も、海外需要家との商談が進まず香港等への輸出が停滞した。

水産物輸出金額で最大品目となっており、かつ北海道漁業の中核を占めるようになったホタテガイの輸出も同様に影響を受けた。北海道におけるホタテガイの生産量は全国シェアの8割以上を占めており、2019年ではオホーツク海でおこなわれている地まき式で34万6千トン（道内天然）が、そして噴火湾などでの垂下式養殖で4万3千トン（道内養殖）が生産されている（表3）。

北海道水産林務部「北海道水産現勢」によると、ホタテガイの生産量や金額は、低気圧発生やザラボヤ付着被害による斃死などの影響を受けつつも、道内生産額の20～30%を占めるまでになっており、その動向は北海道経済にも小さくない影響を与えるまでになっている。2019年には、北海道全体の生産額2,388億円（全国生産の約2割）のうちホタテガイが745億円で31.2%を占めていた（図5）。

生産されたホタテガイは「乾貝柱」、「玉冷」、「ボイル」、「生鮮・活」、「両貝冷凍」などとして加工・出荷されている（表4）。そしてこのうち、乾貝

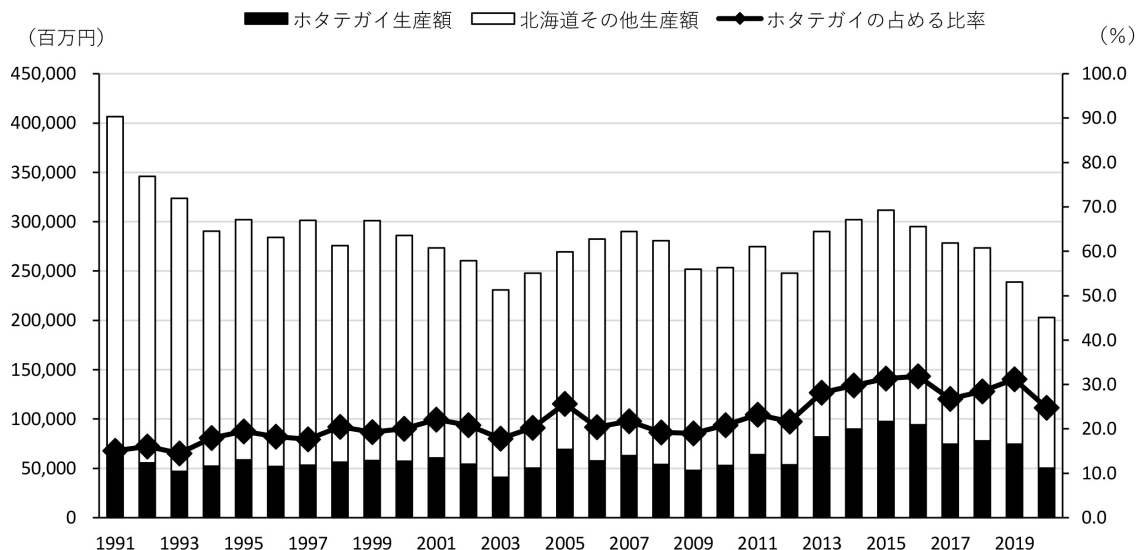


図5 北海道のホタテガイ生産額の推移

資料：北海道水産林務部「北海道水産現勢」より作成。

表4 北海道漁連が推計した2019年度のホタテ各製品の生産動向と主要仕向け国
(北海道漁連推計値)

製品別内容	乾貝柱	玉冷	ボイル	生鮮・活	両貝冷凍他	合計
原貝数量（トン）	54,000	191,000	13,000	59,200	70,600	387,800
製品出来高（トン）	1,500	21,000	4,000	59,200	70,600	—
製品歩留まり（％）	2.8	11.0	30.8	100.0	100.0	—
2019年度平均単価（円/kg）	10,000	2,300	1,200	500	200	—
生産金額（億円）	150	483	48	296	141	1,118
輸出比率（％）	80	40	5	20	95	—
輸出向け概算金額（億円）	120	184	3	65	134	506
主要輸出国（概算）	香港 40% 中国 20% 台湾 20% 米国他 20%	中国 40% 台湾 20% 香港 10% 米国 10% EU他 20%	台湾・香港 若干	韓国 44% 中国 40% 香港 16%	中国 100%	

資料：北海道漁業協同組合連合会「北海道産はたての輸出拡大に係る取組について」（2020年11月13日）より作成。

柱と両貝冷凍、玉冷が主要な輸出商材となっている。

乾貝柱の輸出比率は80%程度となっており、香港・中国・台湾が主な輸出先となる。両貝冷凍は、水揚げした原貝を洗浄してフリーザーに入れたもので、輸出先で再加工することを前提とした商材となっている。そのため平均単価が他の製品より低く、また製品数量が大きくなりやすい。全量が加工賃の安い中国へと送られていることも特徴と

なる。玉冷はボイル貝柱を冷凍したもので、加工度が比較的高いことから乾貝柱に次ぐ単価となっている。アメリカやEU市場にも一定量が出荷されている。

ただ輸出量では、中国の存在感は極めて大きい。中国へは、中国国内での消費を前提とした乾貝柱や玉冷、そして保税加工貿易（再輸出）を前提とした両貝冷凍品の輸出が活発であり、この間、直接にアメリカに輸出されるホタテガイ（玉冷）が

表5 ホタテガイ（冷凍）の国別輸出量の推移（単位：トン、%）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
中国	780	1,117	5,997	2,994	11,816	22,740	26,382	52,621	45,036	31,737	58,122	64,374	57,287
米国	5,423	5,944	1,481	1,081	3,546	5,652	6,128	4,014	2,196	2,110	1,155	809	646
台湾	729	727	693	434	474	1,011	653	907	1,003	1,197	1,726	1,957	2,260
その他	3,198	3,874	4,695	4,986	5,687	19,560	13,680	12,056	6,005	4,401	3,672	3,204	2,954
中国比率	7.7	9.6	46.6	31.5	54.9	46.4	56.3	75.6	83.0	80.5	89.9	91.5	90.7

資料：財務省「貿易統計」より作成。

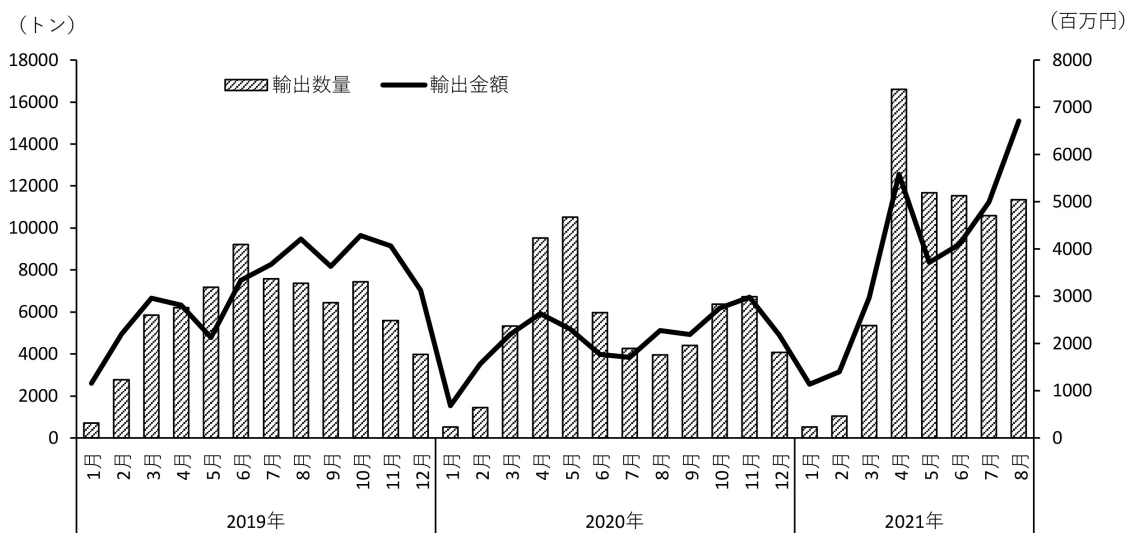


図6 冷凍ホタテガイ輸出数量・金額の月別推移

資料：財務省「貿易統計」より作成。

減少していることから、加工地ともなっている中国を経由して一定量がアメリカに向かっているものと考えられる。財務省「貿易統計」によると、ホタテガイ（冷凍）の国別輸出量の推移からは、2015年頃から中国向けが急増し、中国比率が2018年以降は約9割に達していることがわかる（表5）。

コロナ危機は、こうした中国を主要な輸出先として生産されているホタテガイの価格にも影響を及ぼした。先ほどの北海道漁業協同組合連合会の資料〔表3〕によれば、2018年の道内原貝単価が189円、2019年が168円であったものが、2020年は122円となった。オホーツク海産ホタテガイの生育不良に加えて、輸出不振の影響を大きく受けたといえる^{注14)}。

財務省「貿易統計」からもコロナ危機下での輸出不振が確認でき、2020年は数量・金額とも

2019年を下回る月が多かった（図6）。ただし、2021年は4月以降、数量・金額とも2019年を上回る月が多く、状況が改善していることがわかる。

状況改善は国内市場でも確認でき、東京都中央卸売市場（「市場統計情報」）での「むきホタテガイ」、「冷ホタテガイ」の単価は2020年を通しての落ち込みから回復し、冷ホタテガイではコロナ前の高値を上回って推移するまでになっている（図7）。輸出市場だけでなく、国内市場も回復したことで、ホタテガイ市況が堅調に推移したことがわかる。

注14) 猿払村漁業協同組合へのヒアリング調査によれば、単価下落の要因は、輸出不振に加えて、原貝サイズが小ぶりであったことも影響したと考えられている。

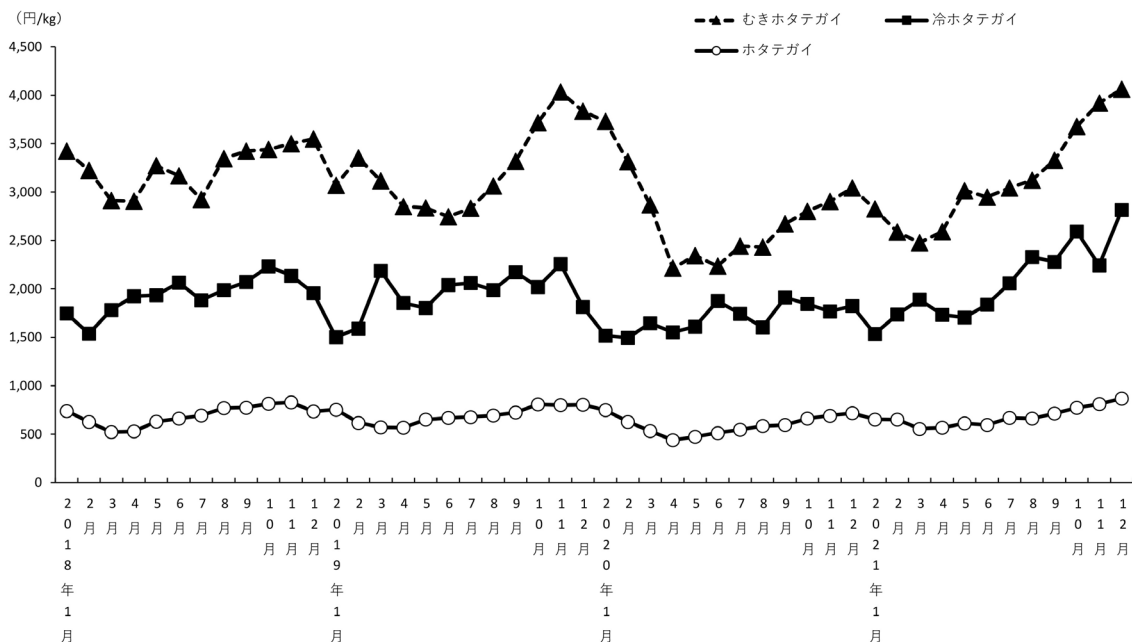


図7 東京都中央卸売市場におけるホタテガイ価格の推移

資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報」より作成。

V コロナ対応平準化事業による対応

表2などで確認できたコロナ危機による産地価格の低迷に対しては、水産庁が予算を確保し、公益財団法人水産物安定供給推進機構を実施主体としたコロナ対応平準化事業が展開された。水産物安定供給推進機構は、これまでも「特定水産物供給平準化事業」として、魚価低迷時の調整保管事業による価格安定対策（セーフティーネット）を展開しており、保管経費、加工料、金利等を助成することで、価格の底割れを防ぎ、漁業経営体の経営環境を改善させようとする取り組みを進めてきた。

今回のコロナ危機では、この通常平準化事業を応用した「特定水産物供給平準化事業（新型コロナウイルス感染症緊急対応）」が2020年度補正予算で創設された。

機構では、「新型コロナウイルス感染症の影響で需要量が減少し、又は取引価格が下落しているもの」で、「漁業者の自助努力（生産調整等）のみでは供給過剰状態の解消が困難なもの」、「冷凍保管等により価格が著しく低下しないと見込まれ

るもの」、そして「新型コロナウイルス感染症終息後等に放出した保管水産物の輸出拡大等により、需要回復に繋がれると見込まれるもの」について、「買取り、加工、運搬、保管等のうえ放出する事業」を緊急対応事業実施者（漁業者団体）に行わせ、「事業の実施より生じた損失の額又は助成対象経費に助成率を乗じた額のいずれか低い額を助成」した^{注15）}。

コロナ危機以前の特水産物供給平準化事業は、基金造成方式から単年度予算方式に変更され、予算規模も大幅圧縮（2004年には17億円あったものが2021年には2億円）されていた。その結果、マグロ類やホタテガイ等の14魚種が除外され、アジ、サバ、イワシ、サンマ、乾ノリ、サケの6種類に限定され、かつノリ等の保管経費助成の打ち切りなどもあり、事業内容を縮小させてきた。

しかし、こうしたなかで発生したコロナ危機への対応では、対象の限定が外され、助成率も1/2から2/3に引き上げられた（表6）。2020年の予算は、当初予算が1.7億円であったものの、補正予算で37億円が確保され、事業規模の拡大に舵

表6 通常事業とコロナ対応事業の差異

	通常平準化事業（当初予算）	コロナ対応平準化事業（補正予算）
対象	6魚種	限定無し
実施主体	全漁連等5団体	全漁連等5団体＋県漁連・県域漁協等
助成対象	金利・保管経費・加工料	金利・保管経費・加工料・運搬料
助成率	1/2	2/3
2020年予算規模	1.7億円	37億円（1次補正32億円・3次補正5億円）
2021年予算規模	2.0億円	－

資料：公益財団法人水産物安定供給推進機構より作成。

表7 コロナ対応平準化事業の実施状況一覧

実施主体	対象魚種	当初保管予定数量	助成額 (百万円)	実施計画 承認日
北海道漁連	ホタテガイ（オホーツク）	2,200トン	599	2020年5月28日
全漁連	ブリ、マイワシ、サバ	30,300トン	592	2020年5月28日
東町漁協	ブリ	770トン	124	2020年5月28日
全水加工連	マイワシ	12,000トン	166	2020年6月23日
山陰旋網	ブリ、マイワシ	3,900トン	21	2020年6月23日
北海道漁連	カレイ	780トン	29	2020年6月23日
全漁連	マグロ類、ギンザケ	2,500トン	88	2020年7月28日
日かつ漁協	マグロ類	3,000トン	60	2020年7月28日
北海道漁連	ホッケ	600トン	16	2020年7月28日
長崎県漁連	マダコ	35トン	8	2020年10月8日
北海道漁連	ホタテガイ、マイワシ、タコ類、ブリ	2,010トン	62	2020年10月8日
宮城県漁協	ホタテガイ	200トン	89	2020年11月16日
兵庫県漁連	マダイ、クロダイ、サワラ	76トン	－	2020年11月16日
全漁連	乾ノリ	3億5千万枚	72	2021年1月28日
全漁連	ブリ	700トン	148	2021年2月10日
全漁連・全水加工連	マイワシ	40,000トン	556	2021年3月22日
北海道漁連	ホタテガイ（噴火湾・道東）	803トン	174	2021年3月22日
全漁連・日かつ漁協	ビンナガ、クロマグロ	－	30	2021年6月11日
北海道漁連	カレイ	－	35	2021年7月13日
兵庫県漁連	マダイ、クロダイ、スズキ	－	19	2021年7月13日
北海道漁連・宮城県漁連	ホタテガイ（オホーツク・宮城）	－	734	2021年9月14日
北海道漁連	ホッケ	－	29	2021年9月14日
全漁連	カツオ	－	25	2021年9月14日

資料：公益財団法人水産物安定供給推進機構資料より作成。

注）太字は、コロナ対応平準化事業でのみ可能主体・魚種。助成額の一部は見込み額。

が切られた。

実際に展開されたコロナ対応平準化事業では、通常平準化事業では対象にならないホタテガイやブリ、マグロ類などで助成実績が積み上げられたことがわかる〔表7〕。また資源問題（漁獲量の減少）に直面するサンマとイカ類については、こ

の間、事業の対象になっていないこともわかる。供給不足が続くなか、価格が低迷しなかったのである。

サンマは、2010年代に入って大きく漁獲量を減らしており、農林水産省「海面漁業生産統計調査」によれば、2010年に20万7,488トンあっ

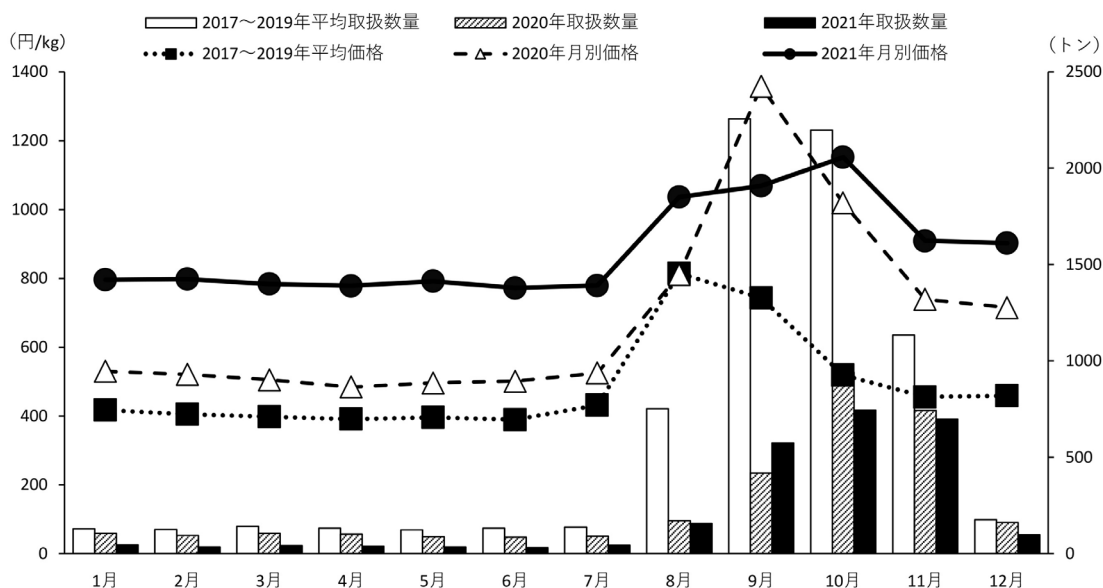


図8 サンマの価格・数量の推移

資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報」より作成。

た漁獲量は2020年に2万9,675トンにまで激減している。そのため、価格は高値で推移しており、それはコロナ危機下にあっても同様であった。東京都中央卸売市場（「市場統計情報」）からは、2020年、2021年の価格とも、2017年～2019年平均価格を上回って推移していることがわかる（図8）。

イカ類も2010年に26万6,701トンあった漁獲量が2020年に8万2,180トンとなり、7割減となった。そのため、やはり東京都中央卸売市場（「市場統計情報」）では、コロナ危機の影響は顕在化しなかった（図9）。

注15）公益財団法人水産物安定供給推進機構「特定水産物供給平準化事業（新型コロナウイルス感染症緊急対応）」より。

VI おわりに

コロナ危機は、漁業・水産加工業、そして水産物市場に多くの変化をもたらした。そして、影響が短期間で収束したものや、長期にわたり継続しているものなど様々で、魚種や事業分野での濃淡

があったことがわかる。

そのため、大手水産にも影響があったものの、複合的な事業を展開することから、比較的好調であった事業により影響を一部緩和し、営業利益での赤字転落を回避することが可能であった。

例えば、日本水産株式会社の2021年3月期決算からもそれは明らかとなる^{注16)}。食品事業は対前期比で12億円・9.7%の営業利益増であり、果ごもり需要により家庭用食品が堅調に推移し、業務用の不振をカバーしている^{注17)}。一方、水産事業は58億円・49.5%の営業利益減となった。国内養殖の販売価格下落や、南米鮭鱒養殖での減産や販売価格低迷、コロナによる生産体制の制約等で苦戦した。結果、全体の売上高は6,900億円から6,564億円と335億円・4.9%の減収となり、営業利益は228億円から180億円へと47億円・20.8%の減益となった。

また、マルハニチロ株式会社の2021年3月期連結決算^{注18)}は、漁業・養殖セグメントで売上高が65億円の減収、営業利益が29.1億円の減益となり、海外まき網漁業におけるカツオの漁獲減と、コロナによる養殖魚の相場下落が重しとなった。商事セグメントは、売上高が167億円の減収、営

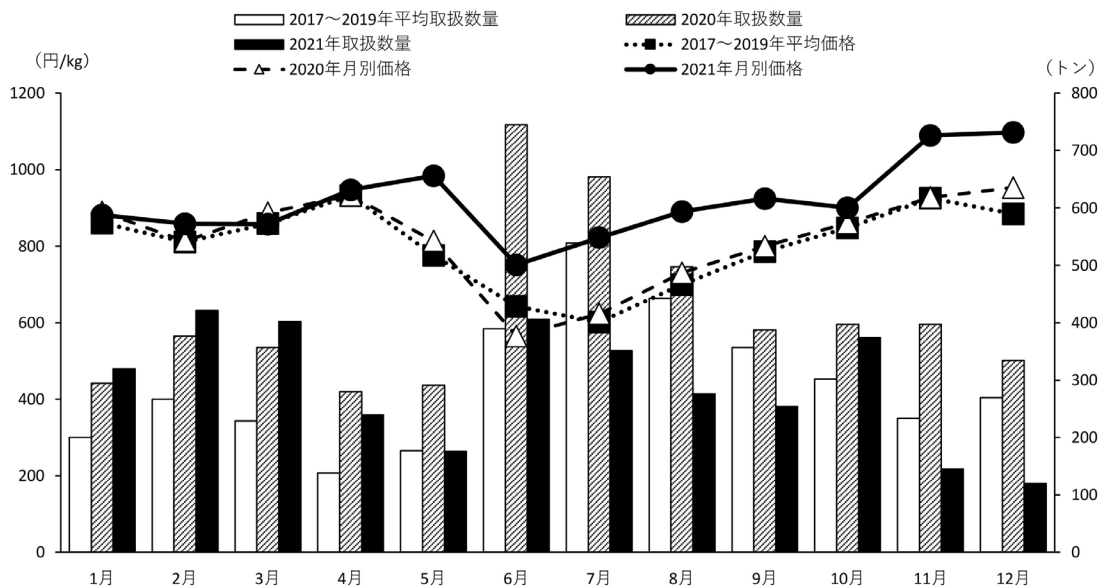


図9 生鮮スルメイカの価格・取扱数量の推移

資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報」より作成。

業利益は1.6億円の減益であった。コロナの影響で外食・業務筋向けの販売不振で減収となるものの、マグロやホタテ等での利益率改善傾向や、量販店・宅配向け等の好調チャネルへの販売シフトで挽回があったとする。はたして、全体の売上高は9,052億円から8,626億円へと426億円・4.7%の減収となり、営業利益は171億円から162億円へと9億円・5.3%の減益となった。

このように、コロナ危機の影響は様々であり、今後の感染状況によってはさらなる変容をみせよう。外食需要の回復が遅れば、量販店のバイニング・パワーがさらに拡大することになるだろうし、かかる変化が生産局面に波及する可能性もある。高級魚介類を中心に価格の上値が重くなり、そうした魚種に特化した生産者が影響を受けることも考えられる。

しかしながら、コロナ危機が発端というよりも、今回の危機で伏在し続けてきたリスクや課題が強調されたものもあり、そのような課題はコロナの前後で通底し、連続していくものといえた。例えば、外国人労働力の確保問題がそれであった。漁船漁業、養殖業、水産加工業は、いずれも外国人への依存を継続しなければ生産活動を維持できな

い状況で、今後も、従前と同様に依存によるリスク蓄積を続けることになるだろう。この点は、コロナ危機に関わらず、いかに生産の持続性と安定性を担保していくのが問われる部分・局面と理解できる。

また、ホタテガイの市況悪化問題が一時的であったことから、ホタテガイの海外市場がコロナ危機に関わらず堅調であることを示しており、その主要産地である北海道は、今後も恩恵を受けるであろうことが予想できた。実際に、ホタテガイが牽引する水産物輸出は、2020年が2,276億円で2019年のマイナス20.6%と急ブレーキがかかったものの、2021年は急反発し、3,016億円と32.5%もの増加となった。米国市場などでの景気ならびに需要回復を背景に、ホタテガイやブリの輸出が急増しており、前者は103.9%増となる639億円、後者は42.6%増の246億円にも達した^{注19)}。

その一方で、北海道が主要産地の一角を占めているサンマ・イカの不漁も継続中で、コロナ危機のインパクトを上回る形で価格を不安定化させている。

コロナ危機下にあっては、こうした漁業・水産

加工業のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を再確認し、現状把握とともに着実な対策を模索・展開していくことが大切になろう。

注 16) 日本水産株式会社「2021 年 3 月期決算説明会」資料より。

注 17) ただし、日本の食品チルドは在宅勤務増や観光需要の減少でコンビニエンスストア向け商品の需要減少が響き、減益となった。

注 18) マルハニチロ株式会社「2021 年 3 月期連結決算セグメント別損益及び貸借対照表説明」資料より。

注 19) 各年の財務省「貿易統計」、ならびに農林水産省輸出・国際局「2021 年 1-12 月 農林水産物・食品の輸出額」より。

【 謝辞 】

本稿は、JSPS 科研費 19H01620・21H02301 の助成を受けて実施し、執筆したものとなっています。記して謝意を表します。

(2022 年 10 月 22 日受理)